

指標名	地籍調査完了面積					単位	ha
算式						単位	ha
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標	-	13	31	19	14	
	実績	-					
指標選定の理由	事業成果である「地籍図及び地籍簿」の法務局備え付け完了をもって、1区域の調査完了ととらえる						
最終年度目標の根拠	日滝7区までの事業成果を法務局へ備え付ける						
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							
指標名						単位	
算式						単位	
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
目標値	目標						
	実績						
指標選定の理由							
最終年度目標の根拠							

事業費

(単位：千円)

		平成28年度 決 算	平成29年度 予 算
事業費		3,264	4,586
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	907	1,200
	地方債	0	0
	その他	0	0
一般財源		2,357	3,386
人員数(人)	正規職員	1.0	1.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.9	0.9
人員コスト	正規職員	7,219.0	7,219.0
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	1,028.7	1,028.7
	計	8,247.7	8,247.7
市民一人当たりの経費		0.2	0.2
総額		11,511.7	12,833.7

(単位：千円)

平成28年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	202	事務用消耗品、作業用消耗品費、燃料費
13節 委託費	1,238	地籍調査業務委託料、地籍調査システム保守点検委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	19	長野県国土調査推進協議会負担金
その他	1,805	臨時職員賃金、共済費、公用車リース

(単位：千円)

平成29年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	248	一筆地調査用境界標代、事務用消耗品、作業用消耗品費、燃料費
13節 委託費	2,424	地籍調査業務委託料、地籍調査システム保守点検委託料
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	26	長野県国土調査推進協議会負担金
その他	1,888	臨時職員賃金、共済費、公用車リース

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	やや低い
評価コメント	災害復旧の迅速化・課税の適正化などで必要な事業ではあるが、事業の性質もあり、現在の進捗では必要性や効果を感じることは難しい状況。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	あまり有効ではない
評価コメント	事業の成果である「地籍図」「地籍簿」の法務局備え付けまで到達していない。調査結果の成果が徐々に法務局に備え付けられ、事業の効果がわかるまでは長期間の年数を要する。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	やや悪化
評価コメント	国費による都市部官民境界基本調査の測量事業を活用し経費を削減しているが、昨年度から南海トラフ地震災害想定地域など緊急性の高い地域に優先して予算を付ける方針のようで、国補助金の財源確保は年々難しくなってくるものと思われる。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

懸案事項となっている境界未確認箇所については、現地立会いや個別交渉などを行い、日滝3区までは境界を確認することができた。また、完了した各工程分については、県認証者検査を受け合格した。
 今後は、日滝1区の認証申請を優先課題とし、引き続き日滝4区の境界未確認箇所の再調査、日滝2区の成果閲覧など複数地区の作業を並行して行っていく。

ACTION

1次評価

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続	次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント		2次評価コメント	
事業の性質上、完了までには長期間を要するため、各工程の作業確認、進行管理を行い、確実に事業の進行を図る。		土地の基礎情報である地籍を明らかにし、正確な土地情報を提供するために時間を要するが、計画的に進めていく。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	